

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)</td> <td>20件以上</td> <td>2社(H23)</td> <td>16件(H30)</td> <td>達成見込み</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)</td> <td>600社</td> <td>54社(H22)</td> <td>520社(H28)</td> <td>達成見込み</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>県内からの特許等出願件数(累計)</td> <td>7,476件</td> <td>651件(H23)</td> <td>5,384件(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込み	2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込み	3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	5,384件(H30)	進展	<p>(1)研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計) 【達成見込み】</p>																	
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込み																																										
2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込み																																										
3.	県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	5,384件(H30)	進展																																										
政策ツール						<p>(2)県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計) 【達成見込み】</p>																																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>277百万円 (222百万円)</td> <td>バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施。</td> <td>【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td></td> <td>業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施。</td> <td>【H30年度】 特許出願件数等 2件</td> <td>【H30年度】 特許出願件数等 6件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td>289百万円</td> <td>県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施。</td> <td>【H30年度】 試験研究課題数 5件</td> <td>【H30年度】 試験研究課題数 7件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td>15百万円</td> <td>県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施。</td> <td>【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ</td> <td>【H30年度】 企業との共同研究数 7テーマ</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td>32百万円</td> <td>生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充。</td> <td>【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施。	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成	知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県事業 県単独		業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施。	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度】 特許出願件数等 6件	達成	産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県事業 県単独	289百万円	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施。	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度】 試験研究課題数 7件	達成	企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 県単独	15百万円	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施。	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度】 企業との共同研究数 7テーマ	達成	工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県事業 県単独	32百万円	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充。	【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施。	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成																																									
知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県事業 県単独		業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施。	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度】 特許出願件数等 6件	達成																																									
産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県事業 県単独	289百万円	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施。	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度】 試験研究課題数 7件	達成																																									
企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 県単独	15百万円	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施。	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度】 企業との共同研究数 7テーマ	達成																																									
工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県事業 県単独	32百万円	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充。	【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先端技術を結集した園芸 品目競争力強化事業 (H29～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 (965百万円)	園芸品目のオリジナル品 種の開発、高収益栽培技 術の開発、並びに機能性 評価及び新しい育種シス テムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達 成
沖縄アグー豚肉質向上推 進事業(H25～R2) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	DNAチップによるアグー豚 の肉質評価及び優良豚の 選抜を行い、遺伝的多様 性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アグー豚 の肉質能力評価数 300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アグー豚 の肉質能力評価数 350頭	達 成
沖縄科学技術大学院大学 学園関連経費 (H23～) (内閣府)	国直轄事業	122,306百万円 (122,306百万円) ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)における新たな研 究棟の建設や新規教員の 採用などOISTの規模拡充 に向けた取組を支援すると ともに、OIST等を核とした イノベーション・エコシス テム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の 割合 0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達 成

(3)県内からの特許等出願件数
(累計)
【進展】

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
		.
		.
		.
		.

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44社(H23)	226件(H30)	目標達成
2. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(H22)	18.5%(H30)	達成見込み
3. 「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校(H23)	21校(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)
【目標達成】

(2)理系大学への進学率
【達成見込み】

(3)「沖縄科学グランプリ」参加校数
【進展】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県事業 県単独	37百万円	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度】 先端研究施設への生徒派遣 30人	【H30年度】 先端研究施設への生徒派遣 48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	386百万円 (309百万円)	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施。	【平成30年度目標】 出前講座等開催数10回	【平成30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3)(教育庁)	—	—	スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
		・
		・
		・
		・

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 完全失業率(年平均)	4.0%	7.1%(H23)	3.4%(H30)	目標達成
2. 離職率	5.2%	7.7%(H19)	4.7%(H29)	目標達成

背景・要因の分析

(1)完全失業率(年平均)
【目標達成】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
パーソナル・サポート事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	663百万円 (530百万円)	就職困難者等に対し、専門相談員が個別的・継続的に関わり、就労し、自立するまでを支援する	【H30年度目標】 ・相談者実人数:560人 ・延べ相談件数:7,200件 ・新規就職決定者数:280人	【H30年度実績】 ・相談者実人数:1,219人 ・延べ相談件数:19,831件 ・新規就職決定者数:549人	達成
事業主向け雇用支援事業(H29～R1) (商工労働部)	県単事業	55百万円	国や県、市町村等が行う雇用支援等の活用に向け、専門家による事業主向け雇用相談等を実施	【H30年度目標】 相談支援件数 2,750件	【H30年度実績】 相談支援件数 2,836件	達成
沖縄県キャリアセンター(H24～) (商工労働部)	県単事業	537百万円	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 30,084件	達成
沖縄型総合就業支援拠点の機能強化(H27～H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,214百万円 (702百万円)	総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を移転整備し、生活から就職までをワンストップで支援する機能を強化する	【H30年度目標】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.11月供用開始) 相談件数 27,200件	【H30年度実績】 旭橋都市再開発地区へ移転(H30.10月供用開始) 相談件数 38,554件	達成
ミスマッチ解消等に向けた取組(H24～H29) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,183百万円 (938百万円)	求職者に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する	【H29年度目標】 講座等受講者数 270人	【H29年度実績】 講座等受講者数 264人	達成
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率 85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率 85.9%	達成

(2)離職率
【目標達成】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
若年者ジョブトレーニング事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,108百万円 (886百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 ・本事業支援による就職率 75%	【H30年度実績】 ・講座等受講者数 69人 ・職場訓練等による就職率 86.5%	達成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数 50人 ・本事業による就職率 85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数 65人 ・本事業による就職率 72%	達成	
地域巡回マッチングプログラム事業(H24～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	254百万円 (203百万円)	通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、マッチングの機会を提供する	【H30年度目標】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数 326人 ・参加企業数 138社 ・参加求職者の就職率 8.3%	【H30年度実績】 ・合同説明会・面接会の参加求職者数 512人 ・参加企業数 189社 ・参加求職者の就職率 9.2%	達成	
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数 20社 ・講座修了企業数 60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数 7社 ・講座修了企業数 58社	概ね達成	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 55人	【H30年度実績】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 57人	達成	
正規雇用化サポート事業(H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数 60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数 83人	達成	
生涯現役スキル活用型雇用推進事業(H30～R3) (商工労働部)	県単事業	44百万円	高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業) 200社	【H30年度目標】 支援企業数(助成金活用、セミナー等参加企業) 372社	達成	
U・イターンIT技術者確保支援(H26～R1) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	281百万円 (191百万円)	県内IT企業が行うUイターン人材の採用を支援するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催等を実施	【H30年度目標】 UイターンIT技術者面接件数 70件	【H30年度実績】 UイターンIT技術者面接件数 121件	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
就労支援センター事業 (H25～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	189百万円 (142百万円)	求職者を対象に就労相談 や就労支援講座等の開催 及び職場体験のコーディネ ット、職業斡旋を行う	【平成29年度目標】 就職決定者数 700人	【平成29年度実績】 就職決定者数 706人	達成	
雇用促進施設整備事業 (H26～H28) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,249百万円 (465百万円)	大型空き店舗を取得し、企 業へのレンタルオフィスな どを備えた雇用促進施設と して整備する	建物等取得、修繕・改修工事 の完了	【H26～H28年度実績】 建物等取得、修繕・改修工事 の完了	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
§ 82	地域雇用開発促進法の 特例	国等			
		地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

成果指標

成果指標	目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 若年者の完全失業率	7.2%	11.3%(H23)	6.3%(H30)	目標達成
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込
4. 新規学卒1年目の離職率(高校)	20.0%	29.5%(H22年3月卒)	23.8%(H29年3月卒)	進展
5. 新規学卒1年目の離職率(大学)	13.0%	25.2%(H22年3月卒)	14.6%(H29年3月卒)	達成見込

(1)若年者の完全失業率
【目標達成】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県キャリアセンター (H24~) (商工労働部)	県単事業	537百万円	キャリアコーチによる個別相談や就職支援セミナー開催などキャリア教育から就職までの一貫した支援を実施	【H30年度目標】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 20,000件	【H30年度実績】 沖縄県キャリアセンター利用延べ人数 30,084件	達成
沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業 (H24~R33) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	696百万円 (557百万円)	職業体験やジョブシャドウイングなど独自のキャリア教育を推進する地域に対して補助を実施	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・事業参加者数 2,000名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数 120人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識の改善 8割 ・事業参加者数 5,083名 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者フォーラム参加者数 131人	達成
若年者ジョブトレーニング事業(H24~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,108百万円 (886百万円)	若年求職者を対象に研修や職場訓練等、就職・定着支援を行い、スキル向上とミスマッチ解消を図る	【H30年度目標】 ・本事業による就職率: 75%	【H30年度実績】 職場訓練等による就職率: 86.5%	達成
未来の産業人材育成事業(H26~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	産業界と小中学校をつなぐコーディネーターを配置し、職業人講話、出前講座、企業見学ツアーを実施	【H30年度目標】 ・職業人講話等参加児童数: 6,000人	【H30年度実績】 ・職業人講話等参加児童数: 7,006人	達成
インターンシップ推進事業/ インターンシップ拡大強化事業(H20~) (商工労働部)	県単事業	85百万円	高校生を対象に県外の企業でインターンシップを実施	【H30年度】 ・職場体験実施率: 100% ・県外IS派遣数: 70人	【H30年度実績】 ・職場体験実施率: 100% ・県外IS派遣数: 71人	達成
おきなわ企業魅力発見事業(H26~H30) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	167百万円 (134百万円)	大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施し、中小企業への就職促進を図った	【H30年度目標】 大学生等の企業体験者数 300人	【H30年度実績】 大学生等の企業体験者数 146人	進展遅れ

(2)新規学卒者の就職内定率(高校)
【達成見込】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール							背景・要因の分析																																			
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24～)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円 (164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%</td> <td>【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,410百万円 (1,128百万円)</td> <td>各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率85%</td> <td>【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率85.9%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>大学生等海外インターンシップ事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>449百万円 (359百万円)</td> <td>県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施</td> <td>【H30年度目標】 派遣者数:106人</td> <td>【H30年度実績】 派遣者数:106名 H24～H30延べ:938人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>若年者就労等支援事業(H24～R3) (沖縄市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>88百万円 (71百万円)</td> <td>沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施</td> <td>【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上</td> <td>【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	若年無業者職業基礎訓練事業(H24～)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%	概ね達成	新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率85.9%	達成	大学生等海外インターンシップ事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106名 H24～H30延べ:938人	達成	若年者就労等支援事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	達成	<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】</p> <p>(4)新規学卒1年目の離職率(高校) 【進展】</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者の内(68名)、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:85.1%	概ね達成																																				
新規学卒者等総合就職支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,410百万円 (1,128百万円)	各大学等6校に専任コーディネーターを配置し、個別対応による就職活動支援を実施	【H30年度目標】 専任コーディネーターの支援による内定率85%	【H30年度実績】 専任コーディネーターの支援による内定率85.9%	達成																																				
大学生等海外インターンシップ事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	449百万円 (359百万円)	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップを実施	【H30年度目標】 派遣者数:106人	【H30年度実績】 派遣者数:106名 H24～H30延べ:938人	達成																																				
若年者就労等支援事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	88百万円 (71百万円)	沖縄市の小中高校生の勤労観・職業観の育成を図るため、産学官、地域連携によるキャリア支援事業を実施	【H29年度目標】 ・事業参加者数 200人 ・アンケートにおける就業意識の向上	【H29年度実績】 ・事業参加者数 1,344人 ・事業実施後アンケートで93.4%が改善効果有	達成																																				
努力義務・配慮義務・特例措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">§ 82 地域雇用開発促進法の特例</td> <td>国等</td> <td>・沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 ・地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度:71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円)</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体</td> <td>雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定</td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	§ 82 地域雇用開発促進法の特例	国等	・沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 ・地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度:71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円)	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定																												
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																																								
§ 82 地域雇用開発促進法の特例	国等	・沖縄の区域内において、事業者等の設置・整備に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の若年休職者を雇用する事業主に対して助成金を交付しており、沖縄県における雇用構造の改善、若年者の雇用拡大に寄与した。 ・地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)の助成金交付実績 H27年度:71件(164百万円)、H28年度:189件(268百万円)、H29年度:113件(193百万円)																																								
	地方公共団体	雇用開発促進法に基づく地域雇用開発計画(北部、中部、南部、宮古、八重山)の策定																																								

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-イ 若年者の雇用促進

政策ツール					背景・要因の分析															
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #4CAF50; color: white;">軽減措置の名称</th> <th style="background-color: #4CAF50; color: white;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="background-color: #4CAF50; color: white;">目標値(33年度)</th> <th style="background-color: #4CAF50; color: white;">実績値</th> <th style="background-color: #4CAF50; color: white;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 80px;"> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況											(5)新規学卒1年目の離職率(大学) 【達成見込】
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況																
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #8B4513; color: white;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="background-color: #8B4513; color: white;">実施主体</th> <th style="background-color: #8B4513; color: white;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px;"> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率</td> <td>90.0%</td> <td>85.9%(H22)</td> <td>94.4%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>委託訓練修了者の就職率</td> <td>75.0%</td> <td>67.8%(H22)</td> <td>82.8%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)</td> <td>1.50%</td> <td>1.91%(H17)</td> <td>1.95%(H27)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	94.4%(H30)	目標達成	2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成	3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展	<p>(1)県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率 【目標達成】</p>																	
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	94.4%(H30)	目標達成																																										
2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成																																										
3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展																																										
政策ツール						<p>(2)委託訓練修了者の就職率 【目標達成】</p>																																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)</td> <td>県事業 各省補助</td> <td>727百万円(570百万円)</td> <td>県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る</td> <td>【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%</td> <td>【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 94.4%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)</td> <td>県事業 各省補助</td> <td>412百万円(196百万円)</td> <td>訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する</td> <td>【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点</td> <td>【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)</td> <td>県事業 各省補助</td> <td>433万円(433万円)</td> <td>障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る</td> <td>【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人</td> <td>【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>2780百万円(2780百万円)</td> <td>職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する</td> <td>【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%</td> <td>【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率 82.8%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>205百万円(164百万円)</td> <td>若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上</td> <td>【H30年度実績】 ・訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善率 85.1%</td> <td>概ね達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)	県事業 各省補助	727百万円(570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 94.4%	達成	県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)	県事業 各省補助	412百万円(196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成	職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)	県事業 各省補助	433万円(433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展	緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	2780百万円(2780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率 82.8%	達成	若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)	県事業 ソフト交付金	205百万円(164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善率 85.1%
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)	県事業 各省補助	727百万円(570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 94.4%	達成																																									
県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)	県事業 各省補助	412百万円(196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成																																									
職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)	県事業 各省補助	433万円(433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展																																									
緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	2780百万円(2780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率 82.8%	達成																																									
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)	県事業 ソフト交付金	205百万円(164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善率 85.1%	概ね達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) 【進展】
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (H14～) (商工労働部)	県事業 各省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成	
障害者能力開発事業 (H18～) (商工労働部)	県事業 各省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展	
沖縄型産業中核人材育成事業 (H29～R3) (商工労働部)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	各産業において業界団体、企業や専門家等で、産業の高度化に向けて必要とする専門的な知識・技能を検討し、その内容を踏まえて人材育成プログラムを開発し研修を実施する。	【H30年度】 研修受講者の充実度を測る調査での回答における平均満足度 70%	【H30年度実績】 研修受講者の充実度を測る調査での回答における平均満足度 86%	達成	
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

成果指標					背景・要因の分析
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展
2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	目標達成

(1)正規雇用者(役員を除く)の割合
【進展】

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
非正規労働者処遇改善事業(H28~) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成
正規雇用化企業応援事業(H27~R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 55人	【H30年度実績】 ・本事業により正規雇用化された従業員数 57人	達成
正規雇用化サポート事業(H28~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数 60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数 83人	達成
県内企業雇用環境改善支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	36百万円 (29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数 20社 ・講座修了企業数 60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数 7社 ・講座修了企業数 58社	概ね達成
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23~) (商工労働部)	県単事業	65百万円	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回 (参加者数延べ53人)	達成

(2)ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数
【目標達成】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
女性のおしごと応援事業(H27～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	155百万円 (124百万円)	仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組等、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する。	【H30年度目標】 ・年間相談件数870件以上 ・セミナー満足度 80%以上 (「非常に立った」「役立った」)の割合) ・取組による効果が出た支援企業の割合80%以上	【H30年度実績】 ・年間相談件数788件 ・セミナー満足度 96.5% ・取組による効果が出た支援企業の割合100%	達成
安定的な労使関係の形成のための取組(S48～) (商工労働部)	県単事業	90百万円	沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う。	【H30年度目標】 ・労使セミナー開催数 5回 ・労働相談(移動相談含む)の実施	【H30年度実績】 労使セミナー開催 21回 労働相談件数 621件	達成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-才 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

成果指標	背景・要因の分析
-------------	-----------------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

(1) -
【-】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄駐留軍離職者等対策費(H24～) (商工労働部)	県事業 県単事業等	42百万円 (0百万円)	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介等への補助	【H30年度目標】 離対センターへの補助金の交付:1件	【H30年度実績】 離対センターへの補助金の交付:1件	達成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																								
§ 78～80	国等	<p>・合衆国軍隊の撤退等に伴い、やむなく失業するに至った者であって一定の要件に該当する者に対して、本人の申請に基づき、沖縄失業者求職手帳を発給しており、就職指導の実施や給付金の支給等により、これらの者の就職の促進に寄与した。</p> <p>・沖縄失業者求職手帳制度の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <th style="width: 20%;">項目／年度</th> <th style="width: 10%;">S47～56</th> <th style="width: 10%;">S57～H3</th> <th style="width: 10%;">H4～H13</th> <th style="width: 10%;">H14～H23</th> <th style="width: 10%;">H24～H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手帳発給件数</td> <td style="text-align: center;">7,123件</td> <td style="text-align: center;">786件</td> <td style="text-align: center;">287件</td> <td style="text-align: center;">65件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> </tr> <tr> <td>就職促進手当受給者数</td> <td style="text-align: center;">11,021人</td> <td style="text-align: center;">2,334人</td> <td style="text-align: center;">688人</td> <td style="text-align: center;">351人</td> <td style="text-align: center;">24人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td style="text-align: center;">1,794人</td> <td style="text-align: center;">77人</td> <td style="text-align: center;">26人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29	手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件	就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人	就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人
項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29																					
手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件																					
就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人																					
就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人																					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 就業者数	69.0万人	62万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成
2. 新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込
3. 新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込

背景・要因の分析

(1)就業者数
【目標達成】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
グッジョブ連携協議会等 産学官で構成された協 議会の活動に対する側 面的支援(就業意識支 援環境づくり) (H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上 を目的に産学官・地域連 携協議会の設置を促進し、 地域の産学官連携による 就業意識向上の取組みを 支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネ ーター研修・協議会関係者 のフォーラム参加者数 120人 ・産学官・地域連携協議 会支援箇所数 1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネ ーター研修・協議会関係者 のフォーラム参加者数 131 人 ・産学官・地域連携協議 会支援箇所 1箇所	達成
地域型就業意識向上支 援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の 就業意識向上を目的とし た「地域の産学官等が連 携する仕組みづくり」を推 進し、就業意識の向上に 取り組む地域に対して支 援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業 意識の改善 7割 ・事業参加者数 2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業 意識改善 8割 ・事業参加者数 5,083人	達成
未来の産業人材育成事 業(就業意識支援環境 づくり)(H27~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担 う子ども達に、県内の主た る産業の業界理解を促し、 早期からの興味関心を育 てる取組を行う	【H30年度目標】 ・職業人講話等参加児童 数:6,000人	【H30年度実績】 ・職業人講話等参加児童 数:7,006人	達成

(2)新規学卒者の就職内定率(高
校)
【達成見込】

沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																	
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																								
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

成果指標						背景・要因の分析	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)多様な体験活動に参加した青少年の数 【達成見込】	
1.	多様な体験活動に参加した青少年の数	268,321人	189,529人(H23年度)	262,934人	達成見込		
2.	学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人(H23年度)	219千人	達成見込		
政策ツール						(2)学校支援ボランティア参加延数 【達成見込】	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)		達成
青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設ける。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設ける	【H30年度目標】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 269人		達成
観光教育の推進(H26～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	百万円	次世代を担う子ども達が観光の重要性について、理解を深める事等を目的として、県とOCVBにより「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布	【H30年度目標】 観光学習教材作成・配布 17,100冊	【H30年度実績】 観光学習教材作成・配布 -		概ね達成
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	30百万円	戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」を通して発信	【H30年度目標】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	【H30年度実績】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施		達成
人権・道徳教育の推進(H24～R3) (教育庁)	各省計上	5.2百万円 (5.2百万円)	道徳パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向けパンフレット及び保護者向けメッセージ作成、研究校の視察及び講話等の実施	【H30年度目標】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 3市町村	【H30年度実績】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 6市町村	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール							背景・要因の分析																																			
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">主な予算事業</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>百万円</td> <td>文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣</td> <td>【H30年度目標】 参加者数 12,000人</td> <td>【H30年度実績】 参加者数 12,124人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 各省計上</td> <td>204百万円 (102百万円)</td> <td>放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施</td> <td>【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人</td> <td>【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3)(教育庁)</td> <td>県事業 各省計上</td> <td>268百万円 (133百万円)</td> <td>地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る</td> <td>【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人</td> <td>【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>街頭指導(がითうPolaris)事業(H24～R3) (那覇市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>112百万円 (90百万円)</td> <td>青少年の非行の防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、巡回指導を行うとともに全中学校区に青少年指導員を配置し、夜間街頭指導を行う</td> <td>【H29年度目標】 青少年の深夜徘徊補導人数の減少4,900人</td> <td>【H29年度実績】 青少年の深夜徘徊補導人数の減少2,017人</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	百万円	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣	【H30年度目標】 参加者数 12,000人	【H30年度実績】 参加者数 12,124人	達成	放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省計上	204百万円 (102百万円)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人	達成	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3)(教育庁)	県事業 各省計上	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人	概ね達成	街頭指導(がითうPolaris)事業(H24～R3) (那覇市)	市町村事業 ソフト交付金	112百万円 (90百万円)	青少年の非行の防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、巡回指導を行うとともに全中学校区に青少年指導員を配置し、夜間街頭指導を行う	【H29年度目標】 青少年の深夜徘徊補導人数の減少4,900人	【H29年度実績】 青少年の深夜徘徊補導人数の減少2,017人	達成	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	百万円	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣	【H30年度目標】 参加者数 12,000人	【H30年度実績】 参加者数 12,124人	達成																																				
放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省計上	204百万円 (102百万円)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人	達成																																				
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)(H24～R3)(教育庁)	県事業 各省計上	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人	概ね達成																																				
街頭指導(がითうPolaris)事業(H24～R3) (那覇市)	市町村事業 ソフト交付金	112百万円 (90百万円)	青少年の非行の防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、巡回指導を行うとともに全中学校区に青少年指導員を配置し、夜間街頭指導を行う	【H29年度目標】 青少年の深夜徘徊補導人数の減少4,900人	【H29年度実績】 青少年の深夜徘徊補導人数の減少2,017人	達成																																				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール	背景・要因の分析	
努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	10市町村	3市村(H24年度)	3市村	進展遅れ
2.	県民一人当たりの図書貸出冊数	4.5冊/年	3.5冊/年(H23年度)	3.5冊/年	進展遅れ
3.	社会教育施設利用者数	1,105,000人	930,608人(H22年度)	969,784人	進展遅れ

(1)家庭教育支援コーディネーター配置市町村数
【進展遅れ】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域で家庭を支える体制の構築 (H24～R3) (教育庁)	各省計上	11百万円 (6百万円)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織	【H30年度目標】 コーディネーター配置市町村数 8市町村	【H30年度実績】 コーディネーター配置市町村数 3市町村	進展遅れ
家庭教育支援「やーなれー」運動の充実 (H26～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	237百万円 (190百万円)	各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援	【H30年度目標】 家庭教育支援アドバイザー数 450人	【H30年度実績】 家庭教育支援アドバイザー数 814人	達成
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (H25～R3) (教育庁)	—	—	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施。既存施設へ図書館機能の整備を促進	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 27市町村	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 26市町村	達成
県立図書館課題解決支援充実事業 (H24～R1) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	沖縄県が抱える雇用・就業等に関する課題に対し、県立図書館が情報収集・提供することによって、情報面で県民生活の下支えを実施	【H30年度目標】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 10回	【H30年度実績】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 35回	達成
青少年教育施設の運営充実 (H25～R1) (教育庁)	県単事業	1,531百万円	青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会や計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題の把握を行う	【H30年度目標】 施設職員の研修会参加者数:35人 青少年の家における年間利用者数:200,000人	【H30年度実績】 施設職員の研修会参加者数:57人 青少年の家における年間利用者数:214,891人	達成

(2)県民一人当たりの図書貸出冊数
【進展遅れ】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会教育指導者研修会 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	2百万円	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進	【H30年度目標】 研修会開催数 1回	【H30年度実績】 研修会開催数 1回	達成
読書活動への理解と関心の高揚 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円	「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める	【H30年度目標】 フォーラム参加者数 385人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	【H30年度実績】 フォーラム参加者数 210人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	概ね達成
関係機関の連携 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円	読書活動推進会議及び担当者会議を開催。また、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画へ向けた支援を実施	【H30年度目標】 計画策定市町村数 30市町村	【H30年度実績】 計画策定市町村数 29市町村	達成

(3)社会教育施設利用者数
【進展遅れ】

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2.	学生寮等の受入数	782人	647人(H24年度)	763人	達成見込
3.	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0%(H23年度)	81.8%	達成見込
4.	へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合	100%	—	98.6%(H28年度)	達成見込

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	1,868百万円	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	【H30年度目標】 貸与人数 2,514人	【H30年度実績】 貸与人数 1,676人	進展
県外進学大学生支援事業 (H28~R3) (教育庁)	県単事業	82百万円	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75人	【H30年度実績】 支援人数累計 75人	達成
離島児童生徒支援センターの管理運営 (H27~R3) (教育庁)	県単事業	49百万円	高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する	【H30年度目標】 支援センター入寮者数 120人	【H30年度実績】 支援センター入寮者数 109人	達成
私立高校生就学支援 (H24~R3) (総務部)	各省計上	6,911百万円 (6,911百万円)	私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図る	【H30年度目標】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	進展
私立小中学生就学支援 (H24~R3) (総務部)	各省計上	56百万円 (56百万円)	私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に、授業料の軽減を行う	【H30年度目標】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	進展

(1)大学等進学率
【進展遅れ】

(2)学生寮等の受入数
【達成見込】

(3)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合
【達成見込】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合 【達成見込み】
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
複式学級教育環境改善事業 (H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	
離島・へき地における情報通信環境の整備 (H24~R3) (教育庁)	県単事業 市町村事業	104百万円 —	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 81.4%	【H30年度実績】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 63.2%	概ね達成	
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (H24~R3) (教育庁)	—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施	【H30年度目標】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島)26.7%	【H30年度実績】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島)26.7%	達成	
児童・生徒のスポーツ・文化活動等への派遣費支援(H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	812百万円 (446百万円)	島外や県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)に派遣される場合の費用を支援する	派遣児童生徒数、保護者へのアンケート結果	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合90%	達成	
私立高校生授業料軽減 (総務部)	県単等	21,986千円 (百万円)	私立高等学校等の設置者が、経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成する。	私立高等学校等の授業料の減免に要する経費に対し助成	【H30年度実績】 高等学校1校、専修学校高等課程3校	進展	
沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率:26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率:24.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール	背景・要因の分析															
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #808000; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> <td style="background-color: #fde9d9;"> </td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)														

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

成果指標					背景・要因の分析																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数</td> <td>130,000人</td> <td>90,655人(H22年度)</td> <td>166,120人</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	130,000人	90,655人(H22年度)	166,120人	目標達成	<p>1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数 【目標達成】</p>																									
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																				
1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	130,000人	90,655人(H22年度)	166,120人	目標達成																																				
政策ツール																																								
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おきなわ県民カレッジ (H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>32百万円</td> <td>国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供</td> <td>【H30年度目標】 提供講座数 30講座 受講者数 1,100人</td> <td>【H30年度実績】 提供講座数 37講座 受講者数 1,898人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・拡充 (H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>9百万円</td> <td>国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザを通して、生涯学習情報を提供</td> <td>【H30年度目標】 HPアクセス数 42,000件 情報登録数 25,300件</td> <td>【H30年度実績】 HPアクセス数 43,463件 情報登録数 26,545件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>遠隔講義配信システム等整備充実事業 (H26～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>43百万円 (23百万円)</td> <td>県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に離島や遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する</td> <td>【H30年度目標】 個人ユーザー登録者数: 240件 オンデマンド教材制作数: 16教材</td> <td>【H30年度実績】 個人ユーザー登録者数: 243件 オンデマンド教材制作数: 16教材</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>生涯学習推進体制の整備 (H24～R3) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>952千円</td> <td>生涯学習関連事業の状況調査を実施し、沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催し、本県の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映</td> <td>【H30年度目標】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回</td> <td>【H30年度実績】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	おきなわ県民カレッジ (H24～R3) (教育庁)	県単事業	32百万円	国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供	【H30年度目標】 提供講座数 30講座 受講者数 1,100人	【H30年度実績】 提供講座数 37講座 受講者数 1,898人	達成	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・拡充 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	9百万円	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザを通して、生涯学習情報を提供	【H30年度目標】 HPアクセス数 42,000件 情報登録数 25,300件	【H30年度実績】 HPアクセス数 43,463件 情報登録数 26,545件	達成	遠隔講義配信システム等整備充実事業 (H26～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	43百万円 (23百万円)	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に離島や遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する	【H30年度目標】 個人ユーザー登録者数: 240件 オンデマンド教材制作数: 16教材	【H30年度実績】 個人ユーザー登録者数: 243件 オンデマンド教材制作数: 16教材	達成	生涯学習推進体制の整備 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	952千円	生涯学習関連事業の状況調査を実施し、沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催し、本県の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映	【H30年度目標】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	【H30年度実績】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	達成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																		
おきなわ県民カレッジ (H24～R3) (教育庁)	県単事業	32百万円	国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供	【H30年度目標】 提供講座数 30講座 受講者数 1,100人	【H30年度実績】 提供講座数 37講座 受講者数 1,898人	達成																																		
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・拡充 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	9百万円	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザを通して、生涯学習情報を提供	【H30年度目標】 HPアクセス数 42,000件 情報登録数 25,300件	【H30年度実績】 HPアクセス数 43,463件 情報登録数 26,545件	達成																																		
遠隔講義配信システム等整備充実事業 (H26～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	43百万円 (23百万円)	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に離島や遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する	【H30年度目標】 個人ユーザー登録者数: 240件 オンデマンド教材制作数: 16教材	【H30年度実績】 個人ユーザー登録者数: 243件 オンデマンド教材制作数: 16教材	達成																																		
生涯学習推進体制の整備 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	952千円	生涯学習関連事業の状況調査を実施し、沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催し、本県の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映	【H30年度目標】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	【H30年度実績】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	達成																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
図書館機能を持つ社会 教育施設の整備 (H24～R3)(教育庁)	—	—	既存の公民館等における 図書機能を整備する。また、 県立図書館と公立図書館 との横断検索システムの 参入を支援	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 27市町村 検索システム整備箇所 数:22館	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 26市町村 検索システム整備箇所 数:23館	達 成
沖縄振興「知の拠点」 施設整備事業(H27～ H30)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	8,006百万円 (3,178百万円)	本県が抱える様々な課題 の解決に寄与する人材育 成、就労支援、産業振興、 離島振興などの機能を持 つ県民の「知の拠点」とな る新県立図書館を整備	【H30年度目標】 供用開始	【H30年度実績】 供用開始	達 成

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.5%(29年3月卒)	進展遅れ
2-1. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)	2.0ポイント	△5.3ポイント (24年度)	0.4ポイント	達成見込
2-2. 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)	1.0ポイント	△9.0ポイント (24年度)	△5.3ポイント	進展遅れ
3. 高等学校等進学率	98.5%	95.8%(23年3月卒)	97.4%	進展

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育課程改善に向けた先進的な取組 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	11百万円	モデル校を指定し学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てた	【平成30年度目標】 指定校数:3校	【平成30年度実績】 指定校数:3校	達成
個々の学習理解度の把握(小中学校) (H24~R3) (教育庁)	県単事業	12百万円	全国学力学習状況調査の自校採点をWebシステムに入力し、授業改善の取組を迅速化及び単元別(領域別)Web調査を実施し授業改善を活性化を実施	【平成30年度目標】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	【平成30年度実績】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	達成
個々の学習理解度の把握(県立高校) (H24~H30) (教育庁)	県単事業	11百万円	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施	【平成30年度目標】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	【平成30年度実績】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	達成
進学力グレードアップ推進事業 (H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	386百万円 (309百万円)	関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを実施	【平成30年度目標】 生徒360人派遣	【平成30年度実績】 生徒340人派遣	達成

(1)大学等進学率
【進展遅れ】

(2-1) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)
【達成見込】

(2-2)全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)
【進展遅れ】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)高等学校等進学率 【進展】
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県外進学大学生支援事業 (H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を実施	【平成30年度目標】 支援人数累計 75名	【平成30年度実績】 支援人数累計 75名	達成	
少人数学級の推進 (H24～R3) (教育庁)	—	—	公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を実施	【平成30年度目標】 少人数学級実施率 96.5%	【平成30年度実績】 少人数学級実施率 94.9%	達成	
教員指導力向上事業 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	4百万円 (2百万円)	研修の内容や方法等についての充実を図る。学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する	【平成30年度目標】 研修参加者満足度アンケート:80%以上	【平成30年度実績】 研修参加者満足度アンケート:95.0%	達成	
学力向上学校支援事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	9百万円	学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る	【平成30年度目標】 学校訪問校数:254校	【平成30年度実績】 学校訪問校数:254校	達成	
小中学校における学習支援員の配置等(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4百万円 (3百万円)	小中学校に学習支援員を配置し、学力向上を図る。	・沖縄県学力到達度調査における正答率の県平均との差	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合61%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中学校等における特別支援員等の配置 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	5百万円 (4百万円)	特別に支援を要する児童生徒に対応した支援を行うため、小中学校や幼稚園に特別支援員等を配置する。	保護者へのアンケートで、特別支援員の満足度等	【H24～H29】 達成市町村の割合83%	達成見込み
離島等における村営塾の開講8H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	352百万円 (276百万円)	児童生徒の学習環境の充実を図り、生徒の学力向上を図るため、村営塾を開講する	・高校進学を希望する生徒の高校合格率 ・沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差	【H24～H29】 達成市町村の割合77%	達成見込み

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	登校復帰率	(小) 35.0% (中) 40.0% (高) 40.0%	(小) 28.3%(H24) (中) 27.8%(H24) (高) 33.0%(H24)	(小) 20.7%(H29) (中) 36.3%(H29) (高) 39.8%(H29)	(小) 進展遅れ (中) 進展 (高) 達成見込	(1)登校復帰率 【(小)進展遅れ】 【(中)進展】 【(高)達成見込】
2-1.	体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)	49.3点	48.7点(H22年度)	48.5点	進展遅れ	(2-1)体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点) 【進展遅れ】
2-2.	体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点)	49.5点	49.1点(H22年度)	48.5点	進展遅れ	
2-3.	体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点)	49.7点	47.5点(H22年度)	49.4点	達成見込	
3-1.	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小)	89.5%	88.1%(H23年度)	86.9%	進展遅れ	
3-2.	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(中)	84.9%	83.8%(H23年度)	81.6%	進展遅れ	
3-3.	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高)	77.6%	74.9%(H23年度)	76.4%	概ね達成	
4.	県内生徒の交通事故件数	152件以下	333件(H23年度)	186件	達成見込	
5-1.	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	30.0%	2.9%(H23年度)	8.7%	推進遅れ	
5-2.	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	60.0%	38.5%(H23年度)	54.8%	達成見込み	

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 ・就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 ・就学支援員配置校数 17校	達成
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (H24~R3) (教育庁)	各省計上	146百万円 (百万円)	スクールカウンセラー等を高校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を実施	【平成30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:50校	【平成30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:52校	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(2-2)体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点) 【進展遅れ】 (2-3)体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点) 【達成見込】
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
スクールカウンセラーの 配置(小中学校) (H24~R3) (教育庁)	各省計上	178百万円 (58百万円)	スクールカウンセラーを全 公立中学校、公立小学校に 配置し、児童生徒の心の相 談、保護者や教職員の相談 を実施	【平成30年度目標】 スクールカウンセラー 配置校数:345校	【平成30年度実績】 スクールカウンセラー 配置校数:345校	達 成	
スクールソーシャルワー カーの配置(小中学校) (H24~R3) (教育庁)	各省計上	43百万円 (14百万円)	スクールソーシャルワー カーを県内教育事務所へ配 置し、問題を抱える児童生 徒への支援を実施	【平成30年度目標】 スクールソーシャルワー カー配置数:20名	【平成30年度実績】 スクールソーシャル ワーカー配置数:20名	達 成	
小中アシスト相談員事業 (H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	81百万円 (65百万円)	小中アシスト相談員を教育 事務所に配置し、不登校や 問題行動等の課題を抱える 学校に派遣を実施	【平成30年度目標】 相談員数:48名	【平成30年度実績】 相談員数:50名	達 成	
学校の体育活動の推進 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	125百万円	体育指導者等研修会等を 開催し、希望する学校へ体 育実技指導協力者を派遣 また、研究校を指定し実践 研究を実施	【平成30年度目標】 研修会開催:10回 派遣者数46人 指定校数:5校	【平成30年度実績】 研修会開催:10回 派遣者数59人 指定校数:4校	達 成	
食育の推進 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	140百万円	学校における食育推進のた め、栄養教諭、学校栄養職 員等の研修会を実施	【平成30年度目標】 研修会等開催数:21回	【平成30年度実績】 研修会等開催数:41回	達 成	
食育の推進 (高校生の食育推進モデ ル)(H24~R3) (教育庁)	県単事業	6百万円	県内8校をモデルとした「高 校生の食育推進モデル事 業」に係るBDHQ栄養調査 結果を県内全高等学校へ 発信	【平成30年度目標】 食に関する指導の全体計 画の作成:進捗75%	【平成30年度実績】 食に関する指導の全体 計画の作成:進捗75%	達 成	
学校安全教育の実施 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	120百万円	有識者の指導助言により指 導方法の工夫や改善を図 るため、学校安全を担当す る教職員等を対象とした研 修会を実施	【平成30年度目標】 研修会等開催数:6回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:90%	【平成30年度実績】 研修会等開催数:3回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:86.2%	概ね達成	
幼児教育の質の向上 (H24~R3) (教育庁)	—	—	市町村を対象に実態調査を 行い、複数年保育の実態状 況調査の結果に基づいて、 市町村に対して支援訪問を 実施	【平成30年度目標】 連絡協議会開催数:2回	【平成30年度実績】 連絡協議会開催数:2回	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄こどもの国施設整備事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,769百万円 (1,415百万円)	沖縄こどもの国の機能強化を図るための動物展示施設等の整備	動物舎等の整備	【H24～H29年度実績】 H29年度までの予定された施設の整備完了	達成
エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業(H24～R3) (浦添市)	市町村事業 ソフト交付金	127百万円 (102百万円)	エコアイランド沖縄に向けた人材育成を図るため、小学生を対象にした自然、農業、漁業の体験学習を行う	【H29年度目標】 キャリアの視点での児童のプラス変容(肯定的な回答の増加)	【H29年度実績】 変容している	達成
不登校対策等支援事業 (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	125百万円 (100百万円)	不登校児童生徒等に係る教育相談全般に対応した登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、対応が難しい児童生徒等への支援に取り組む	【H29年度目標】 ・不登校の改善:小学生0.39%、中学生3.05%、 ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の改善:25%、等	・不登校率の改善:小学生0.87%、中学生4.22% ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善163.7%、等	達成

(3-1)毎日朝食を摂取する児童生徒の割合

【(小)進展遅れ】
【(中)進展遅れ】
【(高)進展】

(4)県内生徒の交通事故件数
【達成見込】

(5-1)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)
【推進遅れ】

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
	(5-2)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育) 【推 進】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値 (H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 小中一貫教育導入校数	70校	2校 (H24年度)	57校 (H30年度)	達成見込み
2. コミュニティスクール導入校数	40校	2校 (H24年度)	27校 (H30年度)	進展
3. 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	97.0%	93.4% (H24年3月卒)	94.6% (H30年3月卒)	進展遅れ
4. 高等学校卒業生の進路決定率	95.0%	83.9% (H23年3月卒)	84.9% (H30年度)	進展遅れ
5. 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	81.9%	74.1% (H23年)	82.4% (H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1) 小中一貫教育導入校数
【達成見込み】

(2) コミュニティスクール導入校数
【進展】

(3) 特別支援学校高等部卒業生の
進路決定率
【進展遅れ】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中連携教育の推進 (H24年度～) (教育庁)	—	—	小中で一貫した教育指導体制の構築を実施	【H30年度目標】 小中一貫教育導入校数:50校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:250校	【H30年度実績】 小中一貫教育導入校数:57校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:254校	達成
開かれた学校づくり支援 (H24年度～R3年度) (教育庁)	県単事業	25百万円	目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校を評価を行い、その結果の公表を実施	【H30年度目標】 導入校数:77校	【H30年度実績】 導入校数:77校	達成
産業教育施設整備事業 (特別装置) (H24年度～R3年度) (教育庁)	県事業 ハード交付金 県単等	3,246百万円 (1,947百万円) 525百万円 (—)	産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:13校 装置数:—	【H30年度実績】 整備校数:10校 装置数:14装置	概ね達成
障害児職業自立推進 (H24年度～R3年度) (教育庁)	県単事業 各省計上	22百万円 (17百万円)	障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施	【H30年度目標】 訪問企業数 6社	【H30年度実績】 訪問企業数 6社	達成
自立を目指す特別支援教育環境整備事業 (H24年度～R3年度) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	特別支援学校へ自立支援活動につながる備品の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:21校	【H30年度実績】 整備校数:17校	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4) 高等学校卒業生の進路決定率 【進展遅れ】 (5) 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率 【目標達成】
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置(H24~H29)(複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	485百万円 (381百万円)	亜熱帯気候である沖縄の学習環境を改善するため、幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置	空調設備設置工事の完了	【H24~H29年度実績】 空調設備設置工事完了	達成	
小中学校の長寿命化対策(H24~R3)(複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,342百万円 (1,074百万円)	小中学校校舎の長寿命化のため、屋根や壁面の改修を行う	改修工事等の完了	【H24~H29年度】 改修工事等の完了	達成	
特別支援教育推進(H24年度~R1年度)(子ども生活福祉部)	各省計上	105百万円 (47百万円)	私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成園児数:26人	【H30年度実績】 助成園児数:44人	達成	
就職活動キックオフ推進事業(H26年度~R3年度)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	803百万円 (643百万円)	県立高等学校に就職支援員を配置、就職希望者に対して宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対して研修等を実施	【H30年度目標】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	【H30年度実績】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	達成	
公立小中学校施設整備事業(H24年度~R3年度)(教育庁)	県事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
公立学校施設費負担金(H24~R3)(文部科学省)	市町村事業 内閣府計上	18,839百万円 (16,741百万円)	公立の小・中学校校舎等の整備費の一部を負担	【H30年度目標】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	【H30年度実績】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	達成	
学校施設環境改善交付金(H24~R3)(文部科学省)	市町村事業 内閣府計上	50,986百万円 (41,326百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
高等学校施設整備事業(H24年度~3年度)(教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築	【H30年度目標】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積:6,080㎡	概ね達成	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24年度~3年度)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施	【H30年度目標】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積:8,519㎡	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
私立学校運営費等支援 (H24年度～R3年度) (総務部、子ども生活福祉部)	各省計上	18,351百万円 (2,601百万円)	私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成校数:48校	【H30年度実績】 助成校数:45校	進 展
私立学校施設整備支援 (H24年度～R3年度) (総務部)	県単等	398百万円	学校法人が行う老朽化校舎等の改築事業費に対して支援	【H30年度目標】 助成学校法人数:6法人	【H30年度実績】 助成学校法人数:1法人	進展遅れ
久米島町地域支援交流学習センター整備事業 (H27) (久米島町)	市町村事業 ソフト交付金	204百万円 (163百万円)	久米島町地域支援交流学習センターを整備し、島外から多くの留学生を受入れることで地元出身の生徒及び地域との交流を通じてお互いに刺激しあう環境を構築する	【H27年度目標】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	【H27年度実績】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	達 成
キャリアコーディネーターの配置 (H24年度～R3年度) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	123百万円 (99百万円)	高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・キャリアコーディネーター配置 5校 ・職員向け研修実施 20校	【H30年度実績】 ・キャリアコーディネーター配置 2校 ・職員向け研修実施 20校	進 展
私立学校教育改革推進 (H24年度～R3年度) (総務部、子ども生活福祉部)	各省計上	284百万円 (142百万円)	私立学校が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行う。	【H30年度目標】 助成校数:48校	【H30年度実績】 助成校数:47校	進 展

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
第92条	離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1-1.	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	29.2%(H27年度)	37.1%(H30年度)	進展遅れ
1-2.	中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	18.1%(H24年度)	46.3%(H30年度)	進展
2.	英検準1級取得者数(高校生)	100人	35人(H23年度)	105人(平成29年)	目標達成
3.	海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
4.	ICT関連資格の取得者数(高校)	500人	329人(H24年度)	481人(H30年度)	達成見込

(1-1)中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)
【進展遅れ】

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	1,084百万円	特別支援学校を含む県立学校にALTを配置又は訪問し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った	【平成30年度目標】 配置人数 49名	【平成30年度実績】 配置人数 50名	達成
県内体験交流推進 (英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3) (教育庁)	県単事業	10百万円	外国語と深い関わりのある機関、OISTやJICA沖縄等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起	【平成30年度目標】 訪問生徒数:100人	【平成30年度実績】 訪問生徒数:308人	達成
英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3) (教育庁)	県単事業	39百万円	県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力の向上を図った	【平成30年度目標】 設置校数:30校	【平成30年度実績】 設置校数:60校	達成
小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3) (教育庁)	県単事業	13百万円	外国語活動及び英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教育を発掘し、授業の公開を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図るため、英語マイスター教員発掘事業により、英語マイスターの認定等を実施	【平成30年度目標】 実行委員会の開催数:6回	【平成30年度実績】 実行委員会の開催数:8回	達成

(1-2)中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)
【進展】

(2)英検準1級取得者数(高校生)
【目標達成】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際性に富む人材育成 留学事業 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣	【平成30年度目標】 留学派遣者数:80人	【平成30年度実績】 留学派遣者数:85人	達成
沖縄県高校生海外雄飛 プロジェクト (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金 県単事業	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材を育成	【平成30年度目標】 受入数:25人 派遣数:25人	【平成30年度実績】 受入数:13人 派遣数:25人	概ね達成
情報教育の充実 (H24～R3) (教育庁)	—	—	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開	【平成30年度目標】 情報教育に関する研修参加者数:10人	【平成30年度実績】 情報教育に関する研修参加者数:10人	達成
海外への研修等派遣 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	221百万円 (162百万円)	国際的視野を深め、国際化時代に対応しうる国際性に富む人材を育成するため、青少年を海外へ派遣する	・派遣後のアンケート調査 ・派遣後の英検合格率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	概ね達成
小中学校における英語 指導員等の配置 (H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,892百万円 (1,494百万円)	小中学校に英語指導員等を配置し、英語指導を実施することにより、英語能力の向上を図る	・英検〇級レベルの生徒割合 ・英語学習への興味・関心度	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合92%	達成
電子黒板等ICT機器の 整備とICT指導員等の 配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,423百万円 (3,514百万円)	小中学校において電子黒板等ICT機器を整備するとともに、ICT専門員を派遣する。	電子黒板等を使った授業で、分かりやすいと答えた生徒の割合等	【H24～H29実績】 達成市町村の割合80%	概ね達成

(3)海外留学・交流派遣数(累計)
【達成見込】

(4) ICT関連資格の取得者数(高校)
【達成見込】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析															
努力義務・配慮義務・特例措置																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #808000; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> <td style="background-color: #f5deb3;"> </td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)														

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

成果指標

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(23年3月卒)	18.5%(30年3月卒)	達成見込
2.	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44件(23年度)	239件	目標達成
3.	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	33名/年	23名/年(24年度)	20名/年	進展遅れ
4-1.	全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(団体)	6団体	団体:6団体(20年度)	団体:4団体	進展遅れ
4-2.	全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(個人)	24人以上	個人:23人(20年度)	個人:18人	進展遅れ
5-1.	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	13部門/58件	12部門/53件(23年度)	12部門/72件	進展
5-2.	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	17部門/57件	16部門/52件(23年度)	18部門/41件	進展

(1)理系大学への進学率
【達成見込】

(2)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)
【目標達成】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円	科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象に先端研究機関等へ派遣	【平成30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣人数:30人	【平成30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣人数:48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業ソフト交付金	386百万円(309百万円)	児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施	【平成30年度目標】 出前講座等開催数10回	【平成30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24~R3)(教育庁)	県事業ソフト交付金	86百万円(69百万円)	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ、高校生を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施	【平成30年度目標】 派遣数:25人	【平成30年度実績】 派遣数:20人	概ね達成
国民体育大会等派遣事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	749百万円	都道府県対抗で実施する国民体育大会の本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。また、国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	【平成30年度目標】 国民体育大会選手派遣人数:300人	【平成30年度実績】 国民体育大会選手派遣人数:302人	達成

(3)県出身日本代表スポーツ選手権(全ての国際大会)
【進展遅れ】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4-1. 4-2)国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(団体)(個人) 【団体:進展遅れ】 【個人:進展遅れ】 (5-1)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中) 【進展】 (5-2)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高) 【進展遅れ】
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄県体育協会活動費補助 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援する	【平成30年度目標】 県民体育大会参加人数:9,600人 スポーツ少年団の育成:—	【平成30年度実績】 県民体育大会参加人数:9,675人 スポーツ少年団の育成:12,693人	達成	
南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 (H27～R1) (教育庁)	県単事業	292百万円	令和元年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を実施	【平成30年度目標】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:—	【平成30年度実績】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:48回	達成	
青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円	県高等学校文化連盟等が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等を実施	【平成30年度目標】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):700人	【平成30年度実績】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):1078人	達成	
こども科学力育成事業 (H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	173百万円 (122百万円)	こども達が科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、体験イベント、ワークショップ、出前講座の実施	【H29年度目標】 ・科学力育成事業参加者数:16,200人 ・出前科学教室参加者数:4,000人	【H29年度実績】 ・科学力育成事業参加者数:21,578人 ・出前科学教室参加者数:5,254人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析															
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #f4a460;"> <thead> <tr style="background-color: #8b4513; color: white;"> <th style="width: 10%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 80%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)														

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

成果指標						背景・要因の分析	
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合) 【進展遅れ】	
1.	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)	100%	92.8%(H23)	96.3%(H30)	進展遅れ		
2.	県立芸術大学卒業生数(累計)	4,053人	2,809人(H23)	3,754人(H30)	達成見込み		
3.	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	65%	58%(H23)	67.3%(H30)	目標達成		
4.	公開講座の参加者数	100人/年	—	330人/年	目標達成		
政策ツール						(2)県立芸術大学卒業生数(累計) 【達成見込み】	
主な予算事業							
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
県立看護大学運営・施設整備(H24~R3)(保健医療部)	県事業 県単独	1,605百万円	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る。	【H30年度】 県立看護大学における看護師国家試験合格率100%	【H30年度】 県立看護大学における看護師国家試験合格率97.4%		進展
県立芸術大学運営・施設整備(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 県単独	507百万円	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する。	【H30年度】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人		達成見込み
教育研究事業費(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 県単独	1,149百万円	沖縄県立芸術大学において、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進する。	【H30年度】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人		達成見込み
県立芸大インキュベート機能強化支援事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 県単独		一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生を共同研究員として受入れ、研究活動を支援。また、自らの進路をデザインするカリキュラムを設置。	【H30年度】 附属研究所共同研究員としての卒業生受入れ	【H30年度】 附属研究所共同研究員受入れ人数29人	達成	
県立看護大学における地域貢献(H24~R3)(保健医療部)	県事業 県単独	02百万円	県立看護大学による一般県民を対象とした出前講座、公開講座等の実施。	【H30年度】 一般県民を対象とした出前講座等の実施	【H30年度】 一般県民を対象とした出前講座等の実施回数31回	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析														
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立専修学校等運営費等支援(総務部)</td> <td>県事業 県単独</td> <td>282,996千円</td> <td>専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する。</td> <td>私立専修学校等の経常費等に対し助成する。</td> <td>【H30年度】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料30校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校9校</td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	私立専修学校等運営費等支援(総務部)	県事業 県単独	282,996千円	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する。	私立専修学校等の経常費等に対し助成する。	【H30年度】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料30校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校9校	進 展	<p>(3)県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む) 【目標達成】</p> <p>(4)公開講座の参加者数 【目標達成】</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
私立専修学校等運営費等支援(総務部)	県事業 県単独	282,996千円	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する。	私立専修学校等の経常費等に対し助成する。	【H30年度】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料30校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校9校	進 展															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)												
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア 産業振興を担う人材の育成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	700名以上	98名(H23)	687名(H30)	達成見込
2. 観光人材育成研修受講者数	1,900名以上	1,742名(H24)	1,585名(H30)	進展遅れ
3. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進 展

(1)地域通訳案内士登録者数(累計)
※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計
【達成見込】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う。	【H30年度】 研修支援件数:100件	【H30年度実績】 研修支援件数:71件 事業所アンケート:96.1%	進 展
地域通訳案内士育成等 事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達 成
高度情報通信産業人材 育成(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る	【H30年度目標】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人	【H30年度実績】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 519人	達 成

(2)観光人材育成研修受講者数
【進展遅れ】

(3) IT関連国家資格取得者数(累計)
【進 展】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア 産業振興を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
IT産業就職支援プログラム(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	IT関連資格の取得を支援し、IT業界への就職促進や就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT関連資格取得者数 800名	【H30年度実績】 IT関連資格取得者数 637名	概ね達成	
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援(H27～H30) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材を育成するとともに、デジタルコンテンツ系企業の県内への集積を促進する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成	
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成	
沖縄型産業中核人材育成事業(H29～R3)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	各産業において業界団体、企業や専門家等で、産業の高度化に向けて必要とする専門的な知識・技能を検討し、その内容を踏まえて人材育成プログラムを開発し研修を実施する	【H30年度】 研修受講者の充実度を測る調査での回答における平均満足度 70%	【H30年度実績】 研修受講者の充実度を測る調査での回答における平均満足度 86%	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア 産業振興を担う人材の育成

政策ツール			背景・要因の分析															
<div style="background-color: #cccccc; padding: 2px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
2. 工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22年度)	1,791人(H29年度)	進展遅れ
3. 新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22)	2,331人(H30)	達成見込
4. 建設産業人材育成数	208人	0人(H24)	194人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)製造業従事者数
【進展遅れ】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業技術支援事業 (H24~R3) (商工労働部)	県単事業	50百万円	県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う	【H30年度目標】 ・技術相談(のべ件数):250件 ・機器開放(のべ件数):550件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):1,300件 ・講習会(開催回数):7件 ・研修生(受入人数):20件	【H30年度実績】 ・技術相談(のべ件数):1,068件 ・機器開放(のべ件数):624件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):804件 ・講習会(開催回数):10件 ・研修生(受入人数):14件	達成
工芸産業における後継者等人材の育成 (H24~R3) (商工労働部)	県単事業	130百万円	後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する	【H30年度目標】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成
県工芸士の認定 (H24~R3) (商工労働部)	県単事業	3百万円	工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する	【H30年度目標】 県工芸士認定者数:5名	【H30年度実績】 県工芸士認定者数:10名	達成

(2)工芸産業従事者数
【進展遅れ】

(3)新規就農者数(累計)
【達成見込】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4) 建設産業人材育成数 【達成見込】
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う。	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保: 300名以上	【H30年度実績】 282名	概ね達成	
次代の農業者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	436百万円	農業者を育成する農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた	【H30年度目標】 卒業生就農率:70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率:66.7%	概ね達成	
先進的農業経営者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	78百万円	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、その資質向上研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):216人 ・研修生受入農家数:15人	【H30年度実績】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):218人 ・研修生受入農家数:16人	達成	
若手建築士の育成 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	百万円 (百万円)	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う	【H30年度目標】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	【H30年度実績】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	達成	
耐震技術者等の育成・支援 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	122百万円 (97百万円)	既存耐震不適合建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する	【H30年度目標】 住宅の簡易診断の実施件数: 50件	【H30年度実績】 住宅の簡易診断の実施件数: 46件	達成	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	
沖縄型産業中核人材育成事業 (H29～R3)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	各産業において業界団体、企業や専門家等で、産業の高度化に向けて必要とする専門的な知識・技能を検討し、その内容を踏まえて人材育成プログラムを開発し研修を実施する	【H30年度】 研修受講者の充実度を測る調査での回答における平均満足度 70%	【H30年度実績】 研修受講者の充実度を測る調査での回答における平均満足度 86%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展
2. スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)起業家育成講座等を行う大学等の数
【進展】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
イノベーション創出人材育成事業 (H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成
中小企業支援センター事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成
スポーツマネジメント人材育成事業 (H27～H28) (文化観光スポーツ部)	(H27)各省計上 (H28)県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成
文化観光戦略推進事業 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成

(2)スポーツ産業人材育成数(累計)
【達成見込】

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄らしい風景づくり 促進事業(地域景観の 形成を図る人材の育 成) (H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕 組みづくりを目的として、風景・ まちなみの再生を先導する地域 に根ざした風景づくりリーダー 等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	
経済金融活性化特別 地区における人材の 育成・確保(H30~R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	経済金融活性化特別地区で の金融関連産業の更なる集積 や高度化・多様化を促進するた め、特区内企業就業者向けの 人材育成支援や、大学生等の 特区内企業への就業を促進す る取組を実施する	【【H30年度】 ・講座受講者の金融ビジネス 知識が向上したか、アンケート による回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等 の内、特区内企業への就業者 の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の 業務に生かせる知識が向上し たか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度】 ・講座受講者の金融ビジネス 知識が向上したか、アンケート による回答84% ・マッチングイベント参加者等 の内、特区内企業への就業者 の数 8名 ・セミナーに参加した就業者 の業務に生かせる知識が向上 したか、アンケートによる 回答 100%	達成	
グローバル産業人材 育成事業 (H24~R2) (商工労働部)	県事業 内閣府補助 ソフト交付金	1,078百万円 (1,028百万円) (40百万円)	海外展開に積極的な県内企 業等を対象に、国内外OJT派 遣、海外専門家等の招聘研修 に要する経費に対して補助支 援を行う他、海外展開に向けた 集合研修(セミナー)を実施する。	【H30年度目標】 海外展開等を牽引する国際性 と専門性を得られた(80%以 上)を含め、アンケート調査に より本事業のあり方を検証す る。	【H30年度実績】 海外展開等を牽引する国際 性と専門性を得られた、アン ケート回答 100%	達成	
沖縄建設産業グロー バル化推進事業 (H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	アジア等海外建設市場への参 入意欲を擁する数社をモデル 企業として、海外工事入札まで のプロセスを検証し、沖縄固有 の障壁の特定と必要な支援策 の検討を行う	【H30年度目標】 海外での市場調査人数(累 計):121人	【H30年度実績】 海外での市場調査人数(累 計):122人	達成	
沖縄型産業中核人材 育成事業 (H29~R3)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	各産業において業界団体、企 業や専門家等で、産業の高度 化に向けて必要とする専門的な 知識・技能を検討し、その内容 を踏まえて人材育成プログラム を開発し研修を実施する	【H30年度】 研修受講者の充実度を測る調 査での回答における平均満足 度 70%	【H30年度実績】 研修受講者の充実度を測る 調査での回答における平均 満足度 86%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)医療施設従事医師数(人口10万人あたり) 【進展】 (2)薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 (3)看護師就業者数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】
1.	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	261人	227.7人(H22)	243.1人(H28)	進展遅れ	
2.	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	161.7人	125.3人(H24)	134.7人(H28)	進展遅れ	
3.	看護師就業者数(人口10万人あたり)	1190.7人	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	進展遅れ	
4.	介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込み	
5.	消防職員の充足率	70.0%	53.1%(H21)	61.9%(H27)	進展	
6.	救急隊員における救急救命士数の割合	50%	40%(H22)	49.5%(H30)	達成見込み	
7.	人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人(H22)	12.1人(H30)	進展遅れ	
8.	ボランティアコーディネーター数	70人	0人(H24)	90人(H30)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自治医科大学学生派遣事業費(H24~R3)(保健医療部)	県単事業	894百万円	県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を推進する	【H30年度目標】 離島・へき地診療所等勤務医師数16名	【H30年度実績】 離島・へき地診療所等勤務医師数19名	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)介護支援専門員養成数 【達成見込み】 (5)消防職員の充足率 【進展】
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費) (百万円)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医学臨床研修事業費 (H24～R3)(保健医療部)	県事業 県単 ソフト交付金	2,095百万円 (百万円)	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する	【H30年度目標】 専攻医養成数 50人	【H30年度実績】 専攻医養成数 49人	達成	
薬剤師確保対策事業 (H29～R3)(保健医療部)	県事業 県単	13百万円	薬剤師会とともに県外の薬科系大学へ出向き、説明会を行う	【H30年度目標】 説明会等開催回数1回	【H30年度実績】 説明会等開催回数5回	達成	
県立看護大学運営・施設整備(H24～R3)(保健医療部)	県単事業	1,605百万円	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 看護師国家試験合格率 100%	【H30年度実績】 県立看護大学における 看護師国家試験合格率 97.4%	達成	
看護師等修学資金貸与事業費(H24～R3)(保健医療部)	県単事業	1,108百万円	将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する養成校の看護職等に修学資金を貸与する	【H30年度目標】 看護師等修学資金貸与 件数250件	【H30年度実績】 看護師等修学資金貸与 件数282件	達成	
看護師等養成所の安定的な運営(H24～R3)(保健医療部)	県単事業	1,129百万円	民間看護師養成所5校に対し、養成所運営及び教育環境整備に係る費用を補助する	【H30年度目標】 国家試験合格率98%	【H30年度実績】 看護師等養成所における 国家試験合格率96.9%	達成	
介護支援専門員資質向上事業(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	200百万円 (133百万円)	介護支援専門員実務研修等各種法定研修(全7種類)を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数72人	進展遅れ	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上(H24～)(知事公室)	県単事業	205百万円	消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行う	【H30年度目標】 初任科研修修了者数70人	【H30年度実績】 初任科研修修了者数54人	概ね達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
救急救命士の育成(H24～) (知事公室)	県単事業	50百万円	県内消防本部から、救急救命士養成研修へ消防吏員を派遣する	【H30年度目標】 養成数10人	【H30年度実績】 養成数25人	達成
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県 社会福祉協議会 各省計上	81百万円 (40百万円)	県内ボランティア活動支援に加え、ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を行う	【H30年度目標】 講座開催数1回	【H30年度実績】 講座開催数1回	達成
福祉人材研修センター事業費 (H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	420百万円 (53百万円)	沖縄県福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業種別、階層別の研修を実施する。	【H30年度目標】 研修回数27回 研修コース17	【H30年度実績】 研修回数36回 研修コース20	達成

(6)救急隊員における救急救命士数の割合
【達成見込み】

(7)人口1万人あたりの消防団員数
【進展遅れ】

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

(8)ボランティアコーディネーター数
【目標達成】

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進 展

(1)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数
【進 展】

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県事業 県単独	17百万円	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う。	【H30年度】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成
新しい公共推進事業 (H24～H28) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	102百万円	NPO等の人材育成・寄付募集など、活動基盤の支援を実施。	—	【平成28年度】 NPO法人を対象とした会計・税務講座、ファンドレイジング講座等の実施 24回(計96名)	達成
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県 社会福祉協議会 各省計上	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析																					
<div style="background-color: #cccccc; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">主な予算事業</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業名 (事業年度)</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業の種別</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業費 (うち国費)</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業の概要</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">目標値</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">実績値</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
<div style="background-color: #cccccc; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #8e6c00; color: white;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="background-color: #8e6c00; color: white;">実施主体</th> <th style="background-color: #8e6c00; color: white;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> <td style="background-color: #f3d9d9;"></td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)																		
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)																									